



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社
コード番号 1782 URL <http://www.iobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川藤介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 0246-72-1111
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,507	13.3	1,453	32.0	1,466	32.9	851	22.6
26年3月期	16,332	11.7	1,100	26.7	1,103	29.6	694	52.0

(注)包括利益 27年3月期 1,081百万円 (117.0%) 26年3月期 498百万円 (△50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.46	—	20.5	11.9	7.9
26年3月期	88.46	—	20.2	9.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,936	4,672	35.9	592.15
26年3月期	11,766	3,693	31.2	467.92

(参考) 自己資本 27年3月期 4,646百万円 26年3月期 3,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,368	5	△249	1,739
26年3月期	1,852	2	△641	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	11.3	2.8
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	117	13.8	2.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円50銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.5	350	△7.2	350	△11.3	200	16.3	25.49
通期	20,000	8.1	1,300	△10.5	1,300	△11.4	800	△6.0	101.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,850,000 株	26年3月期	7,850,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,449 株	26年3月期	2,937 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,846,867 株	26年3月期	7,848,068 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,455	17.7	899	23.2	1,021	25.2	651	26.4
26年3月期	9,731	11.5	730	38.8	815	44.0	515	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.02	—
26年3月期	65.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	8,965		3,362		37.5	428.59		
26年3月期	8,433		2,679		31.8	341.41		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,362百万円 26年3月期 2,679百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△13.9	160	△47.8	330	△23.5	200	△22.9	25.49
通期	12,000	4.8	730	△18.9	900	△11.9	600	△7.9	76.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 受注、売上及び繰越の状況	30
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税の反動や輸入物価の上昇により個人消費が低調に推移したものの、政府の経済・金融政策を背景に円安や株高が進み、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資機材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇傾向が続くものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第8次中期経営計画の最終年度目標を達成するために、当計画を着実に実行し、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、222億50百万円（前年同期比 17.5%増）、売上高は、185億7百万円（前年同期比 13.3%増）、繰越高は、119億2百万円（前年同期比 45.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、14億53百万円（前年同期比 32.0%増）、経常利益は、14億66百万円（前年同期比 32.9%増）、当期純利益は、8億51百万円（前年同期比 22.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、142億13百万円（前年同期比 18.2%増）、売上高は、103億93百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。繰越高は、89億2百万円（前年同期比 75.2%増）となりました。営業利益は、7億95百万円（前年同期比 22.6%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、50億45百万円（前年同期比 11.9%増）、売上高は、44億27百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。繰越高は、28億43百万円（前年同期比 27.8%増）となりました。営業利益は、5億37百万円（前年同期比 2.1%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、17億57百万円（前年同期比 75.5%増）、売上高は、24億52百万円（前年同期比 52.3%増）となりました。繰越高は、1億56百万円（前年同期比 81.6%減）となりました。営業利益は、4億94百万円（前年同期比 74.9%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、2億88百万円（前年同期比 25.0%減）となりました。営業利益は、64百万円（前年同期比 86.6%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億45百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。営業利益は、78百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気回復が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前連結会計年度に続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資や企業収益が改善する中での民間設備投資に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高200億円（前年同期比 8.1%増）、営業利益13億円（前年同期比 10.5%減）、経常利益13億円（前年同期比 11.4%減）、当期純利益8億円（前年同期比 6.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、129億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億69百万円増加いたしました。主な要因は、現金預金16億57百万円等の減少に対し、受取手形・完成工事未収入金等24億57百万円、投資有価証券1億80百万円、退職給付に係る資産83百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、82億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。主な要因は、未成工事受入金2億43百万円等の減少に対し、支払手形・工事未払金等2億12百万円、未払法人税等98百万円、工事損失引当金1億9百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、46億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金7億51百万円、その他有価証券評価差額金1億38百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少し、17億39百万円（前年同期比 48.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億68百万円（前年同期 18億52百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億18百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額24億56百万円、法人税の支払額4億80百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円（前年同期比 151.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出3億12百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等の減少要因に対して、定期預金の払戻による収入3億56百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億49百万円（前年同期 6億41百万円の使用）となりました。これは、長期借入による収入2億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出3億11百万円、配当金の支払額78百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	19.6	29.8	31.2	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	16.9	21.6	20.5	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	2.8	1.7	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	16.9	25.0	51.6	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成27年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、1株当たり15円（うち、普通配当7円50銭・創立55周年記念配当5円50銭・特別配当2円）の配当とさせていただきます。

なお、平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり15円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 特異な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

特にこの間、発生した東日本大震災による地震・津波そして「原子力災害」の複合災害から、地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組んでおります。

この復旧・復興需要に支えられ当面の受注・売上は堅調に推移するものと予測される一方、技術職員や労務不足及び資機材の高騰などにも晒されていくものと思われまます。そのことにより、安全・品質・工程・コストなど施工管理面でのリスク、営業面では、施工体制が整わないことにより、顧客からの受注要請に応えられないことでの信用失墜のリスクなどが生じる可能性があります。また、復旧・復興後の受注・売上確保の展望が確立できない場合の中長期的な経営基盤の不安定リスクも潜在するものと思われまます。

② 財政状態について

経営環境を含めた当社グループに係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境を前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われまます。

当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になって参りましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われまます。

また、当社が保有する独自の水処理技術（ＡＣＡ法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が限定される場合があります。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

④ 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる場合があることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大する場合もあり、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

⑤ 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されま

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま

⑦ その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されま

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

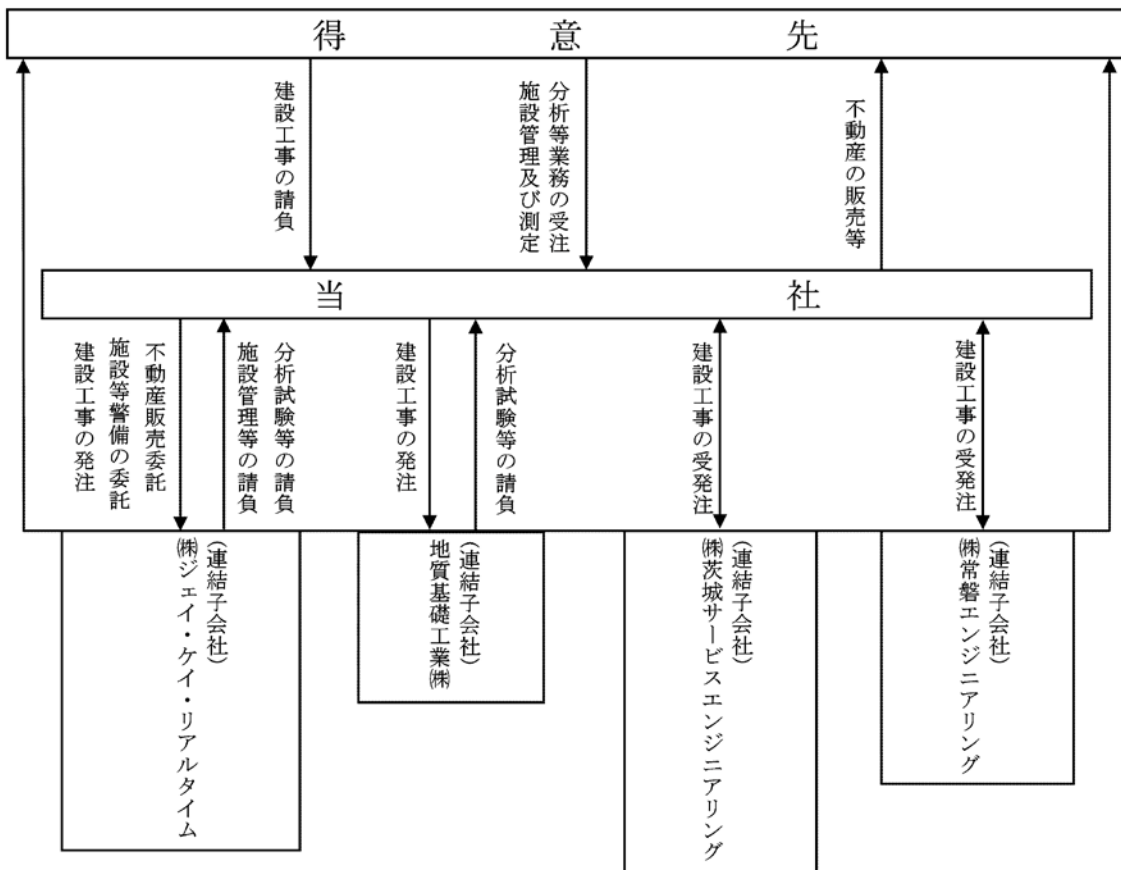
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

- 建築事業 : 当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。
- 土木緑地事業 : 当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。
- 環境関連事業 : 当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。
- 不動産事業 : 当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。
- その他事業 : 当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋 警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業 建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務 資格取得支援事業
地質基礎工業(株)	地質・橋梁・道路構造物等の調査・測量・設計業務、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)茨城サービスエンジニアリング	電気通信設備、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工 事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工 事の設計・監理・施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、安定的な利益の確保を前提に自己資本利益率を重視し、収益率の維持と向上を目指して、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループを取り巻く経営環境と第8次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成27年度から平成29年度までの新たな第9次中期経営計画を策定いたしました。

平成27年度からの3年間は、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組みながら、引き続き国土復興・地域再生の担い手として主体的に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 建設事業の強化と環境事業の再構築を図る。
2. 営業機能の強化を図る。
3. 競争力のアップを図る。

ことであり、これら重点項目を受けて平成27年度の経営方針として

1. 国土復興、地域再生のために総力を挙げて取り組み、将来を見据えて建設事業の強化（建設インフラ事業への取り組み・施工体制強化）と環境事業の再構築（維持・拡大）を図る。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、営業エリアを見直し、営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実、トータルコストの縮減を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベルの達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,401,027	1,743,761
受取手形・完成工事未収入金等	3,803,106	6,260,920
販売用不動産	284,825	287,841
未成工事支出金	192,950	170,403
繰延税金資産	217,292	223,180
その他	193,803	375,680
貸倒引当金	△7,340	△7,423
流動資産合計	8,085,665	9,054,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,618	1,195,231
機械、運搬具及び工具器具備品	695,917	692,943
土地	1,412,243	1,361,539
リース資産	35,491	45,149
減価償却累計額	△1,251,904	△1,293,632
建設仮勘定	1,200	1,282
有形固定資産合計	2,062,565	2,002,513
無形固定資産		
その他	13,661	12,754
無形固定資産合計	13,661	12,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,366	1,475,646
リース債権	150,519	143,734
退職給付に係る資産	—	83,158
繰延税金資産	—	14,344
その他	214,786	203,637
貸倒引当金	△55,911	△53,506
投資その他の資産合計	1,604,759	1,867,015
固定資産合計	3,680,986	3,882,283
資産合計	11,766,651	12,936,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,430,146	3,642,471
短期借入金	1,326,000	1,276,000
1年内返済予定の長期借入金	296,172	252,926
未払法人税等	388,184	486,706
未成工事受入金	1,264,413	1,020,894
賞与引当金	347,110	426,931
完成工事補償引当金	13,740	9,071
工事損失引当金	255	110,240
その他	460,397	560,297
流動負債合計	7,526,419	7,785,538
固定負債		
長期借入金	272,329	203,583
繰延税金負債	71,023	83,645
再評価に係る繰延税金負債	102,124	92,476
退職給付に係る負債	474	—
長期未払金	40,757	33,871
その他	59,974	65,329
固定負債合計	546,683	478,905
負債合計	8,073,102	8,264,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,115,400	2,866,481
自己株式	△649	△813
株主資本合計	3,429,255	4,180,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,496	589,943
土地再評価差額金	△259,320	△250,071
退職給付に係る調整累計額	50,385	126,263
その他の包括利益累計額合計	242,562	466,135
少数株主持分	21,731	25,896
純資産合計	3,693,548	4,672,204
負債純資産合計	11,766,651	12,936,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,428,331	14,944,474
環境事業売上高	1,277,729	2,109,274
その他の売上高	1,626,632	1,453,881
売上高合計	16,332,693	18,507,630
売上原価		
完成工事原価	11,526,789	12,841,892
環境事業売上原価	1,025,389	1,645,067
その他の売上原価	1,417,915	1,240,945
売上原価合計	13,970,095	15,727,904
売上総利益		
完成工事総利益	1,901,541	2,102,582
環境事業売上総利益	252,339	464,207
その他の売上総利益	208,717	212,936
売上総利益合計	2,362,598	2,779,725
販売費及び一般管理費		
販売費	385,830	402,022
一般管理費	876,125	924,476
販売費及び一般管理費合計	1,261,956	1,326,499
営業利益	1,100,641	1,453,226
営業外収益		
受取利息	1,870	1,939
受取配当金	19,399	26,929
受取賃貸料	9,012	8,283
助成金収入	6,500	1,820
その他	17,786	9,809
営業外収益合計	54,569	48,781
営業外費用		
支払利息	36,399	28,112
支払保証料	7,853	6,422
その他	7,284	475
営業外費用合計	51,538	35,010
経常利益	1,103,673	1,466,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	356	4
投資有価証券売却益	32,785	705
その他	1,045	—
特別利益合計	34,187	709
特別損失		
固定資産除却損	7,228	94
固定資産売却損	—	503
減損損失	57,475	48,840
その他	250	—
特別損失合計	64,954	49,439
税金等調整前当期純利益	1,072,905	1,418,269
法人税、住民税及び事業税	435,990	577,826
法人税等調整額	△62,626	△16,596
法人税等合計	373,363	561,230
少数株主損益調整前当期純利益	699,541	857,039
少数株主利益	5,322	6,006
当期純利益	694,218	851,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	699,541	857,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,223	138,741
土地再評価差額金	—	9,506
退職給付に係る調整額	—	75,877
その他の包括利益合計	△201,223	224,126
包括利益	498,317	1,081,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,740	1,074,864
少数株主に係る包括利益	5,576	6,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	1,448,459	△217	2,762,746
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	583,300	731,204	1,448,459	△217	2,762,746
当期変動額					
剰余金の配当			△58,864		△58,864
当期純利益			694,218		694,218
自己株式の取得				△431	△431
土地再評価差額金の取崩			31,587		31,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666,940	△431	666,508
当期末残高	583,300	731,204	2,115,400	△649	3,429,255

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	652,974	△227,733	—	425,241	17,831	3,205,818
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	652,974	△227,733	—	425,241	17,831	3,205,818
当期変動額						
剰余金の配当						△58,864
当期純利益						694,218
自己株式の取得						△431
土地再評価差額金の取崩		△31,587		△31,587		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,477		50,385	△151,092	3,900	△147,192
当期変動額合計	△201,477	△31,587	50,385	△182,679	3,900	487,729
当期末残高	451,496	△259,320	50,385	242,562	21,731	3,693,548

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	2,115,400	△649	3,429,255
会計方針の変更による累積的影響額			△21,739		△21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	583,300	731,204	2,093,660	△649	3,407,515
当期変動額					
剰余金の配当			△78,470		△78,470
当期純利益			851,032		851,032
自己株式の取得				△164	△164
土地再評価差額金の取崩			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	772,820	△164	772,655
当期末残高	583,300	731,204	2,866,481	△813	4,180,171

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451,496	△259,320	50,385	242,562	21,731	3,693,548
会計方針の変更による累積的影響額						△21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,496	△259,320	50,385	242,562	21,731	3,671,809
当期変動額						
剰余金の配当						△78,470
当期純利益						851,032
自己株式の取得						△164
土地再評価差額金の取崩		△257		△257		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,446	9,506	75,877	223,831	4,165	227,996
当期変動額合計	138,446	9,249	75,877	223,573	4,165	1,000,394
当期末残高	589,943	△250,071	126,263	466,135	25,896	4,672,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,905	1,418,269
減価償却費	83,262	78,503
減損損失	57,475	48,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,845	△2,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,163	79,821
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,428	△4,668
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	255	109,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,648	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△40,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,470	△474
受取利息及び受取配当金	△21,269	△28,869
支払利息	36,399	28,112
有形固定資産除却損	7,228	94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△356	499
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,785	△705
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,774	△2,456,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,125	12,273
リース債権の増減額 (△は増加)	5,892	6,322
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,611	15,869
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	114,213	△190,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	592,084	219,253
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	541,003	△243,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,018	68,261
未払金の増減額 (△は減少)	22,292	△23,243
未払費用の増減額 (△は減少)	32,272	△19,081
前受金の増減額 (△は減少)	△373	△370
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,956	58,768
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51,815	△6,886
その他	7,253	△15,795
小計	2,167,308	△888,615
利息及び配当金の受取額	21,272	28,869
利息の支払額	△35,871	△28,110
法人税等の支払額	△300,507	△480,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,203	△1,368,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,000	△312,500
定期預金の払戻による収入	39,000	356,700
投資有価証券の取得による支出	△5,444	△5,712
投資有価証券の売却による収入	77,233	1,335
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	676	184
有形固定資産の取得による支出	△68,695	△45,123
有形固定資産の売却による収入	514	1,459
無形固定資産の取得による支出	△2,230	△1,260
資産除去債務の履行による支出	△11,472	—
その他	4,522	9,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003	5,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△498,053	△311,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,017	△7,101
配当金の支払額	△58,864	△78,470
自己株式の取得による支出	△431	△164
少数株主への配当金の支払額	△1,676	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,043	△249,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213,162	△1,613,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,864	3,353,027
現金及び現金同等物の期末残高	3,353,027	1,739,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム

地質基礎工業(株)

(株)茨城サービスエンジニアリング

(株)常磐エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が21,739千円増加し、利益剰余金が21,739千円減少しております。また、連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,289,655	4,029,387	1,609,969	384,579	15,313,591	1,019,101	16,332,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,602	32,880	37,691	—	86,174	52,951	139,125
計	9,305,257	4,062,267	1,647,660	384,579	15,399,765	1,072,053	16,471,818
セグメント利益	649,129	549,096	282,379	34,363	1,514,969	81,753	1,596,722
その他の項目							
減価償却費	16,640	13,017	31,790	—	61,449	3,427	64,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,601	6,220	41,457	—	51,279	8,923	60,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,393,210	4,427,950	2,452,239	288,551	17,561,951	945,679	18,507,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,649	27,608	28,504	—	88,761	49,720	138,481
計	10,425,859	4,455,558	2,480,743	288,551	17,650,712	995,399	18,646,112
セグメント利益	795,625	537,757	494,010	64,108	1,891,501	78,540	1,970,042
その他の項目							
減価償却費	16,839	12,221	28,582	—	57,643	4,587	78,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,644	12,862	20,988	—	42,495	—	71,559

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,399,765	17,650,712
「その他」の区分の売上高	1,072,053	995,399
セグメント間取引消去	△139,125	△138,481
連結財務諸表の売上高	16,332,693	18,507,630

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,514,969	1,891,501
「その他」の区分の利益	81,753	78,540
セグメント間取引消去	△27,953	△22,666
全社費用 (注)	△468,126	△494,148
連結財務諸表の営業利益	1,100,641	1,453,226

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	61,449	57,643	3,427	4,587	18,385	16,272	83,262	78,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,279	42,495	8,923	—	21,481	29,064	81,684	71,559

注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	467.92円	592.15円
1株当たり当期純利益	88.46円	108.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益 (千円)	694,218	851,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	694,218	851,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,848,068	7,846,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,559,214	847,957
受取手形	112,551	227,457
完成工事未収入金	1,648,714	3,248,426
売掛金	333,375	706,586
販売用不動産	281,598	180,892
未成工事支出金	47,061	41,006
関係会社短期貸付金	130,000	60,000
前払費用	9,686	10,472
未収入金	93,498	78,186
仮払金	28,746	215,677
リース債権	6,322	6,784
繰延税金資産	114,767	127,148
その他	38,007	44,739
貸倒引当金	△670	△1,109
流動資産合計	5,402,875	5,794,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	527,722	529,237
減価償却累計額	△198,637	△212,062
建物(純額)	329,084	317,175
構築物	96,634	120,222
減価償却累計額	△69,835	△73,000
構築物(純額)	26,799	47,222
機械及び装置	111,037	98,075
減価償却累計額	△105,739	△93,623
機械及び装置(純額)	5,297	4,451
車両運搬具	66,218	66,036
減価償却累計額	△41,348	△47,651
車両運搬具(純額)	24,869	18,385
工具器具・備品	325,162	325,425
減価償却累計額	△287,609	△295,984
工具器具・備品(純額)	37,552	29,440
土地	860,647	841,113
リース資産	—	17,658
減価償却累計額	—	△2,076
リース資産(純額)	—	15,581
建設仮勘定	1,200	1,282
有形固定資産合計	1,285,452	1,274,652
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	2,824	1,360
無形固定資産合計	6,934	5,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,849	1,322,226
関係会社株式	336,082	336,082
出資金	18,520	18,540
長期貸付金	25,650	35,650
破産更生債権等	1,932	966
ゴルフ会員権	70,275	70,275
リース債権	150,519	143,734
その他	22,897	17,173
貸倒引当金	△55,907	△53,441
投資その他の資産合計	1,737,818	1,891,205
固定資産合計	3,030,205	3,171,328
資産合計	8,433,080	8,965,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	816,032	1,046,613
工事未払金	1,396,180	1,159,051
短期借入金	1,010,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	219,464	183,330
未払金	139,824	117,957
未払法人税等	268,153	326,556
未払費用	32,514	39,623
未成工事受入金	1,166,465	935,727
預り金	25,760	26,658
リース債務	—	3,792
賞与引当金	188,610	245,092
完成工事補償引当金	6,420	3,030
工事損失引当金	—	110,240
仮受金	21,712	82,252
資産除去債務	438	1,403
その他	925	906
流動負債合計	5,292,502	5,232,236
固定負債		
長期借入金	220,780	123,630
リース債務	—	11,788
繰延税金負債	29,276	67,413
再評価に係る繰延税金負債	102,124	92,476
退職給付引当金	37,345	5,101
長期末払金	23,581	22,489
長期預り金	35,668	34,477
資産除去債務	964	—
その他	11,763	12,966
固定負債合計	461,503	370,342
負債合計	5,754,005	5,602,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	213,355	213,355
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	1,100,000
特別償却準備金	—	14,811
繰越利益剰余金	617,749	654,440
利益剰余金合計	1,217,749	1,769,252
自己株式	△649	△813
株主資本合計	2,513,755	3,065,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,639	547,952
土地再評価差額金	△259,320	△250,071
評価・換算差額等合計	165,318	297,881
純資産合計	2,679,074	3,362,975
負債純資産合計	8,433,080	8,965,554

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,964,177	8,968,790
環境事業売上高	1,287,321	2,122,549
その他の売上高	480,069	364,153
売上高合計	9,731,568	11,455,493
売上原価		
完成工事原価	6,984,622	8,015,081
環境事業売上原価	1,025,892	1,646,105
その他の売上原価	420,308	296,822
売上原価合計	8,430,822	9,958,008
売上総利益		
完成工事総利益	979,554	953,709
環境事業売上総利益	261,429	476,444
その他の売上総利益	59,761	67,331
売上総利益合計	1,300,745	1,497,485
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,800	99,750
従業員給料手当	177,469	178,409
従業員賞与手当	35,521	17,674
賞与引当金繰入額	27,304	55,112
退職給付費用	5,781	△2,726
法定福利費	45,290	50,946
福利厚生費	6,933	7,490
修繕維持費	3,741	2,793
事務用品費	1,405	1,315
通信交通費	19,329	20,105
動力用水光熱費	13,092	12,868
広告宣伝費	1,645	1,928
貸倒引当金繰入額	498	588
交際費	9,952	13,135
寄付金	1,649	1,632
地代家賃	5,656	6,154
減価償却費	13,284	14,255
租税公課	31,888	31,198
保険料	7,416	7,440
雑費	70,870	77,660
販売費及び一般管理費合計	570,532	597,731
営業利益	730,213	899,753

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,367	4,461
受取配当金	103,251	133,650
受取賃貸料	7,719	6,645
その他	12,580	4,334
営業外収益合計	126,919	149,091
営業外費用		
支払利息	26,253	19,675
支払保証料	7,729	5,855
その他	7,345	1,648
営業外費用合計	41,328	27,180
経常利益	815,803	1,021,665
特別利益		
投資有価証券売却益	30,218	—
固定資産売却益	28	4
特別利益合計	30,246	4
特別損失		
減損損失	57,475	17,671
固定資産除売却損	—	440
固定資産除却損	7,184	90
特別損失合計	64,660	18,202
税引前当期純利益	781,389	1,003,467
法人税、住民税及び事業税	298,937	357,462
法人税等調整額	△32,834	△5,449
法人税等合計	266,102	352,012
当期純利益	515,286	651,454

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金の積立		繰越利益剰余金
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	—	429,740	729,740
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	300,000	—	429,740	729,740
当期変動額								
別途積立金の積立					300,000		△300,000	—
特別償却準備金の積立								—
剰余金の配当							△58,864	△58,864
当期純利益							515,286	515,286
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							31,587	31,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	188,009	488,009
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	—	617,749	1,217,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217	2,026,178	638,329	△227,733	410,595	2,436,774
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△217	2,026,178	638,329	△227,733	410,595	2,436,774
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△58,864				△58,864
当期純利益		515,286				515,286
自己株式の取得	△431	△431				△431
土地再評価差額金の取崩		31,587		△31,587	△31,587	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△213,689		△213,689	△213,689
当期変動額合計	△431	487,577	△213,689	△31,587	△245,277	242,300
当期末残高	△649	2,513,755	424,639	△259,320	165,318	2,679,074

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	特別償却準備 金の積立	繰越利益剰 余金		
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	—	617,749	1,217,749
会計方針の変更による累 積的影響額							△21,739	△21,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	—	596,010	1,196,010
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000		△500,000	—
特別償却準備金の積立						14,811	△14,811	—
剰余金の配当							△78,470	△78,470
当期純利益							651,454	651,454
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							257	257
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	14,811	58,430	573,241
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	1,100,000	14,811	654,440	1,769,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△649	2,513,755	424,639	△259,320	165,318	2,679,074
会計方針の変更による累 積的影響額		△21,739				△21,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△649	2,492,016	424,639	△259,320	165,318	2,657,335
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△78,470				△78,470
当期純利益		651,454				651,454
自己株式の取得	△164	△164				△164
土地再評価差額金の取崩		257		△257	△257	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			123,313	9,506	132,820	132,820
当期変動額合計	△164	573,077	123,313	9,249	132,562	705,639
当期末残高	△813	3,065,093	547,952	△250,071	297,881	3,362,975

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	増減
建築事業	12,024	14,213	2,188
土木緑地事業	4,510	5,045	535
環境関連事業	1,001	1,757	755
不動産事業	384	288	△96
その他事業	1,019	945	△73
合計	18,940	22,250	3,310

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	増減
建築事業	9,289	10,393	1,103
土木緑地事業	4,029	4,427	398
環境関連事業	1,609	2,452	842
不動産事業	384	288	△96
その他事業	1,019	945	△73
合計	16,332	18,507	2,175

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	増減
建築事業	5,081	8,902	3,820
土木緑地事業	2,225	2,843	618
環境関連事業	851	156	△695
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合計	8,159	11,902	3,743

② 個別

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
建築事業	7,257	8,438	8,438	1,181	1,181
土木緑地事業	3,649	4,202	4,202	553	553
環境関連事業	1,011	1,770	1,770	758	758
不動産事業	220	135	135	△85	△85
その他事業	36	9	9	△26	△26
合計	12,175	14,556	14,556	2,380	2,380

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
建築事業	4,649	5,299	5,299	650	650
土木緑地事業	3,204	3,546	3,546	341	341
環境関連事業	1,620	2,465	2,465	844	844
不動産事業	220	135	135	△85	△85
その他事業	36	9	9	△26	△26
合計	9,731	11,455	11,455	1,723	1,723

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
建築事業	3,946	7,086	7,086	3,139	3,139
土木緑地事業	2,010	2,667	2,667	656	656
環境関連事業	851	156	156	△695	△695
不動産事業	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—
合計	6,809	9,910	9,910	3,100	3,100

(2) 役員の変動

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、議決権を有する監査等委員である取締役で組織される監査等委員会設置会社に移行する方針を決定いたしました。

なお、平成27年6月24日開催予定の当社第71回株主総会において正式に決定する予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月24日付)

下記の異動は、平成27年4月10日付にてすでに公表いたしております。

1. 監査等委員以外の新任予定取締役

石川 利幸 (現 建築本部副本部長兼建築部長)

鈴木 雄二 (現 土木緑地本部副本部長兼土木部長)

2. 監査等委員の新任予定取締役

小室 真一 (現 常勤監査役)

鈴木 和好 (現 社外監査役)

佐久間博巳

3. 退任予定取締役

大原 弘彰 (現 常務取締役)

遠藤 和吉 (現 監査役)

豊田 和夫 (現 社外監査役)

※なお、常務取締役 大原弘彰は、平成27年6月22日付で当社子会社であります株式会社茨城サービスエンジニアリングの代表取締役専務に就任予定です。